

週目点



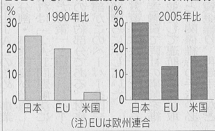
早稲田大学教授

川本 裕子

国連の気候変動枠組み条約締約国会議（COP15）が7日、コペンハーゲンで始まる。会議には194カ国・地域が参加。18日の首脳会合には、鳩山由紀夫首相も参加する見通しだ。

京都議定書は2008～12年を温暖化ガス削減の目標期間に定めていたが、COP15では13年以降の国際的な枠組みを協議する。会議を前に、米国は20年までに05年比17%減、中国は国内総生産（GDP）あたりで05年比40～45%減をそれぞれ打ち出した。京都議定書で削減義務を負わず、世界全体の4割をしめ

2020年までの温暖化ガスの削減目標



▶温暖化対策のCOP15開幕(7日)

日本は現実見据えた交渉を

る2大排出国の米中が目標を出してきた点はおろそかにできない。だが米国の目標は1990年比換算に直すところわずか3%減。中国も単位GDPあたりなので、経済成長が続けば排出総量は増える。5%成長が続けば、6割増以上になるとの指摘もある。

一方、日本は90年比25%減という高い目標を出したが、日本の排出量は世界の4%。目標を達成したとしても寄与度は小さい。問題は、各国が「共通だが差異のある責任」を負うという京都議定書の基本精神をどう解するか。最終的な日本の削減負担が国民に公正なものだと受け取られなければ、国際的な約束として持続可能にならないだろう。

国際合意への努力は重要だが、今回の会議で米中を含めた主要排出国が大幅削減で一致すると期待するのは現実的ではない。日本は高いハードルを自らに課すことにより、こだわらない方がいいということになる。交渉の成り行きが注目される。